

特異な平和国家・日本

日本は巨大なユーラシア大陸の東端に位置する。しかし波高の対馬海流に守られ、古来、中華帝国、ロシア帝国の侵略を受けることの少ない海洋の共同体であった。国境を多数の国々と接する大陸国家が周辺諸国から政治的・軍事的圧力を恒常的に加えられてきたのは対照的である。日本において国家概念がなお希薄であるのは、孤立した島国の中で長らく平和を維持してきたという、はるか遠い昔から刷り込まれてきた民族的遺伝子のなせるわざなのかもしれない。

天折した坂本多加雄教授によれば、日本が国家たりえたのは古代律令国家と明治国家の2つだけだという(『坂本多加雄選集II』藤原書店、2005年)。律令国家は唐・新羅連合軍との本土決戦を想定して建設され、明治国家が日清・日露戦争にいたる緊迫の極東アジア地政学の中から生まれたものである。このようにもならない。

自衛隊という大兵力を擁しながら海外への軍事出動はなく、日本の兵士を一人たりとも失わず、外国兵士を一人たりとも殺害することのなかったほどの完全な平和を60年余にわたり享受しえた国が日本以外のどこかにあったらどうか。この完全な平和を維持できた理由の一部は偶然であろうが、他の大半は日本が日米同盟の一方的な受益者であったことによる。

国民国家概念の希薄化

皮肉なことに、冷戦終焉は日本を「敵対国」とする周辺諸国の攻勢をにわかには活発化させた。中国の「歴史認識問題」による対日糾弾、潜水艦の領海侵犯、日中間線近傍のガス田開発での挑発的行動。韓国における「反日・反民族行為真相糾明特別法」の成立と施行、竹島問題をめぐる対日非難、その一方で異なる北朝鮮融和姿勢。

北朝鮮のミサイル連続発射、核実験の敢行。現在の極東アジア地政学は開国維新から日清・日露戦争開戦前夜の明治のあのころを彷彿させるほどに酷似してきた。

極東アジア地政学の中で日本をみる

国家概念覚醒の時代に入るかと思いきや、事態は逆の方向に進んでいる。「ポストモダン」といった蒙昧なる思想が日本の知識人の頭に棲み着いてしまったのである。ヒト、モノ、カネ、技術、情報が国境なきがごとくに行き交う現代はグローバルゼーションの時代である。旧来の国民国家という空間(領



拓殖大学学長 渡辺 利夫

土)も国民国家が紡いできた時間(歴史)もその意味を失いつつあり、つまりは空間的、時間的な「境界」概念が希薄化してきた。問題は、ポストモダン論者がこの事実を「善きもの」と捉え、覇権体制や国民国家体系の「無効化」が新しいアイデンティティーの確立にとって不可欠だと考えていることにある。

正論

EU(欧州連合)のように価値や理念を共有し、共通の安全保障体制をもち、経済統合も進んだ地域においては一面の事実であるが、極東アジアにとっては何に危険な思想である。

EU(欧州連合)のように価値や理念を共有し、共通の安全保障体制をもち、経済統合も進んだ地域においては一面の事実であるが、極東アジアにとっては何に危険な思想である。

覇権国家概念はもとより国民国家概念さえ希薄化させて60年余を経てきた日本が、19世紀的なナショナリズムをたぎらせる国家群の中にひとり孤独にぼつんと位置している、そういう奇妙な構図の地域が極東アジアである。ナショナリズムを抑えきれない国々に取り巻かれ、しかも彼らがかつて日本の統治や侵略を受けた国であればなおのこと、日本が周辺諸国による追撃の標的となることは不可避である。日本はアジア外交において時に覇権争奪的な確執の様相を呈することあるべしとの覚悟をもってアジア外交にのぞまねばならない。

中国は空前の軍事力増強の真つた中であり、日本国内の米軍基地や大都市を標的とする弾道ミサイルはすでに数十基に及び、空母の南シナ海配備も間もない。韓国では半島有事の際の軍事指揮権が間もなく米軍から韓国軍に移管される。米韓同盟の脆弱化は明らかである。

この期に及んで民主党はテロ特別措置法の延長に反対だという。ポストモダンの思想によりかかっているのは周辺の悪には関わらなくともすむと夢想する知識階級でなければいいのだが。

極東アジアの地政学が往時のそれに酷似してきたのであれば(わたなべ としお)

蒙昧な「ポストモダン」思想を捨てよ